

厚木市役所・文化会館 の同時移転という選択肢 ～厚木市庁舎建設再評価編～

2023年1月19日
株式会社厚木総合研究所
五味 健太郎

1. 背景・目的
2. 再検討の方向性
3. 経済効果・税収等予測
 1. 試算の前提
 2. 試算の結果
4. 市民のニーズ
5. 提言

1. 背景・目的

2. 再検討の方向性

3. 経済効果・税収等予測

1. 試算の前提

2. 試算の結果

4. 市民のニーズ

5. 提言

再検討の背景・目的

■ 背景

1. 公共施設の更新に係る財源の不足

- ・多くの施設が厚木市が急速に成長した1960年代以降に建てられており、今後、耐用年数を迎える施設が増加。
- ・単純に同規模に更新（建替え等）を行った場合、今後40年間で約**422**億円財源不足。（厚木市「公共施設最適化基本計画」）

2. 市役所等の移転、図書館・こども科学未来館との複合化計画が進行中

- ・耐用年数が迫った市役所を中町2丁目（バスセンターがある街区）に移転予定
- ・併せて、図書館・こども科学未来館と複合化することが計画されている。

3. 文化会館の老朽化

- ・竣工後44年が経過（2022年10月時点）。約60億円程度かけた改修が検討されている。

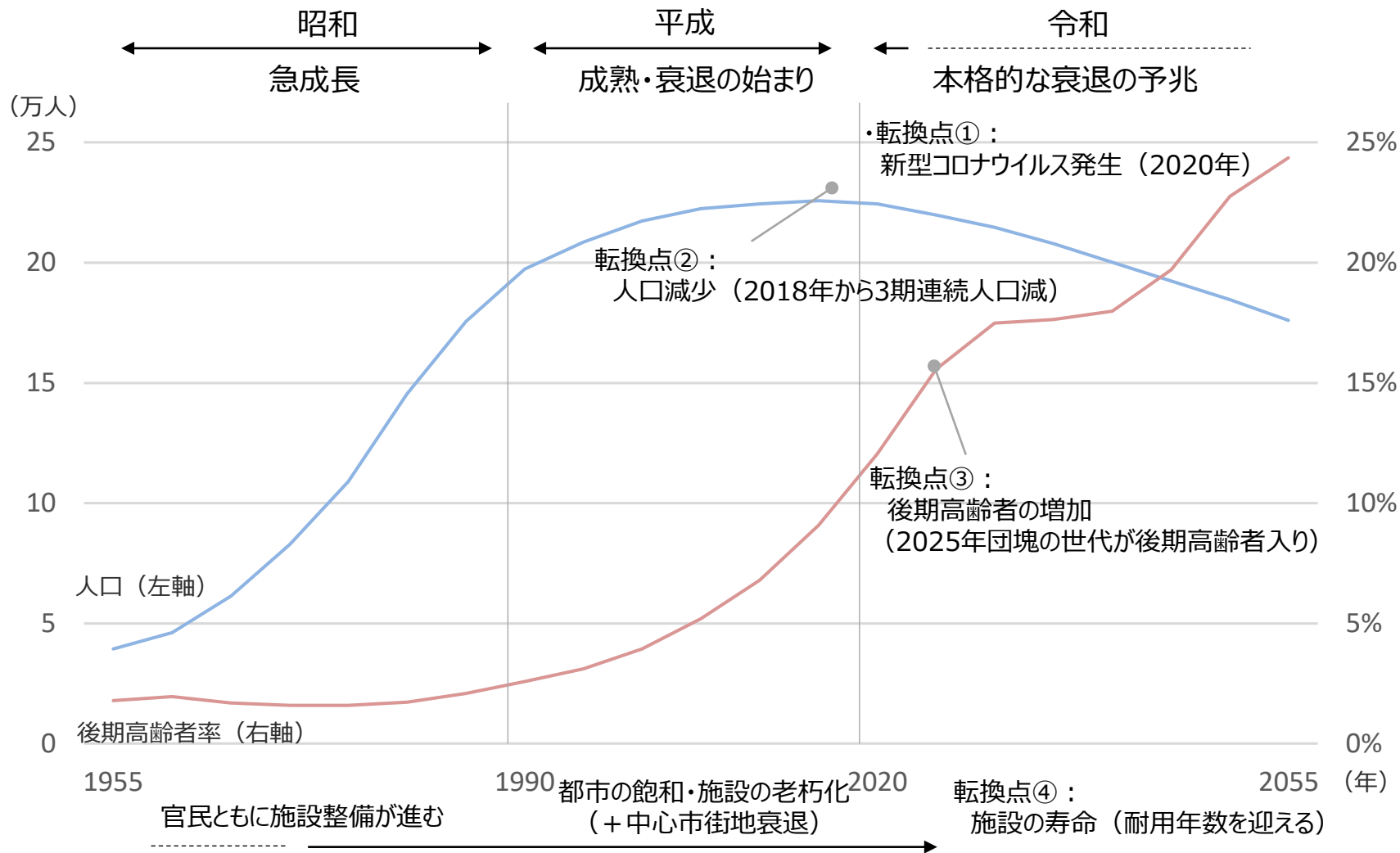
■ 目的

・当初の市役所等の移転計画では、文化会館の改修とは切り離して検討がなされていたが、文化会館の老朽化を踏まえると、文化会館とセットにして移転するという選択肢が考えられる。

・そこで、本レポートでは、文化会館の建て替えを視野に入れ、文化会館の建て替え・市役所の移転を組み合わせ、両施設の建替えのパターンを評価した。

「ご参考」社会背景：転換期を迎える厚木市

- 昭和に急成長した厚木市は、平成に成熟期を迎えつつ衰退へ。令和に入り大きな転換点を迎える中、必要な改革を行い、衰退から持続可能な発展を可能とする社会を実現する必要がある。



(出所) 「国勢調査」、厚木市「人口ビジョン・総合戦略」(2021年)より厚木総合研究所作成。2020年以降は推計値。

市役所・文化会館同時移転メリット

- ・市役所・図書館、文化会館の複合化は、「**4方良し**」の政策であり、市にとってのメリットが非常に大きいと考えられる。
- ・本レポートでは、複数の建て替えパターンの経済効果や税金等を比較するとともに、市役所・文化会館同時移転に関する、市民ニーズ調査を実施した。

1. 駅近に立地することによる利便性の向上 →市民ニーズ調査を実施

- ・徒歩13分程度→徒歩3分程度への短縮。
- ・車を持たない方（免許を返納した高齢者等）でもアクセスが容易。

2. 文化・経済の発展への寄与 →本レポートで経済効果試算

- ・駅近に立地することによる文化会館の利用者数の増加
- ・利用者増・回遊性の向上による中心市街地の活性化
- ・文化会館跡地の民間企業への売却等により市内経済の活性化 等に資するのではないかな。

3. 災害時の避難場所等としての活用

- ・大規模災害時に一時滞在施設に入れない帰宅困難者の滞在場所としての活用（現状、中心市街地ではピーク時**5,000**人程度分の滞在場所が不足）

4. 税金増等による財政健全化→本レポートで税金等試算

- ・土地売却益・固定資産税金等により税金等を増加させることができるのではないかな。

1. 背景・目的
- 2. 再検討の方向性**
3. 経済効果・税収等予測
 1. 試算の前提
 2. 試算の結果
4. 市民のニーズ
5. 提言

再検討の方向性

- 本レポートでは、これまでの厚木市等における検討を踏まえつつ、厚木市役所の移転を前提に、新たに文化会館の建替えを含めて、再検討を行った。

検討対象

		市役所	
		移転しない	移転する
文化会館	移転しない	- (検討の対象外)	検討対象 ①文化会館 現地建替え案
	移転する	※厚木市が策定した構 想や基本計画にある市 民ニーズの通りであり、 市役所は移転することが 望ましい	検討対象 ②市役所跡地 移転案 ③同時移転案

①文化会館現地建替え案：文化会館は現在地で建替え

- 文化会館は、改修・維持管理事業が終了した後、現在地で建替え、市役所跡地は民間がすべて活用するパターンを想定。



②市役所跡地移転案：文化会館【市役所跡地】へ移転

- 市役所が移転後、文化会館を市役所跡地へ移転し、文化会館跡地を民間企業が活用することを想定。



③同時移転案：市役所・文化会館同時移転

- 文化会館と市役所が同時に図書館等の敷地へ移転し、跡地は民間がすべて活用するパターンを想定。



1. 背景・目的
2. 再検討の方向性
3. 経済効果・税収等予測
 1. 試算の前提
 2. 試算の結果
4. 市民のニーズ
5. 提言

経済効果・税収等の試算の全体（方針）

- 本レポートにおける経済効果や税収等の試算の目的は、建替えパターンの比較をし、好ましい建替えパターンを導くことであるため、以下のような前提とした。
- 市役所や文化ホール（文化会館）等の公共施設の建設費は、すべてのパターンを通じて一定とする（建替えパターンによっては、複合化等により建設費を削減できる可能性があるが、今回は考慮していない）。
 - 一定としていることから、公共施設の建築費は明示していない（テレワークの普及などを踏まえて、当初の市庁舎建設計画より床面積を減らすなど対応は必要と考えているが、今回はそのような提言には踏み込んでいない）。
 - 経済効果を試算する場合、公共施設の建設費が経済効果を増加させるが、今回はその効果を含めていない（各案を比較するうえでは関係がないため）。
- 跡地の利用方針は、今回は、厚木市の特徴を踏まえて、民間企業のオフィスとして利用しているが、あくまでも仮のもの。
 - 跡地利用の内容によって、税収が異なる可能性があるが、今回は仮で民間企業のオフィスと想定した。
- 原則、文化会館の利用者数等は、文化会館を現在地で建替えた場合を経済効果や税収等の算定の基準（0）としている。
 - そのため、経済効果はあくまでも各パターンの差分としてのみ意味があり、総額としての数値に意味はない。

土地活用パターン: 経済効果・税収等試算前提 (1/2)

- 文化会館（文化ホール）の建て替え場所によって、民間施設の開発面積が異なるため、経済効果や税収等に差異が発生することから、土地の活用パターンを考慮して試算を行った。

		市役所 中町2-2への移転		
		市役所のみ移転（現行の計画）		③市役所・文化会館 同時移転
		①文化会館 【現在地】 で建替え	②文化会館 【市役所跡地】 へ移転	
土地活用パターン	市役所敷地	民間施設（注）	民間施設（注） 文化ホール	民間施設（注）
	文化会館敷地	文化ホール （文化会館） ※民間と複合化する選択肢も存在	民間施設	民間施設
	バスセンター・図書館等 敷地（中町2-2）	市役所等の行政機関 /図書館・こども未来館	市役所等の行政機関 /図書館・こども未来館	市役所等の行政機関 /図書館・こども未来館 文化ホール ※別途、民間施設の 開発余地を残せる可能性もあり
特徴			現市役所の敷地における 民間の開発が縮小（注） （容積率の制限）	民間による開発面積が最大 （都市再生緊急整備地域指 定に基づく容積率の緩和）

（注）以降の経済効果・税収等の予測では、建築費のみ考慮している。本来であれば、民間の開発による就業者数や居住者数（例：オフィスビルを建設した場合、従業員が増加等）への影響があるが、原則試算においては考慮していない。

前提（共通）：民間等が開発する延床面積、建設費

- 各案における延床面積や建設費を各敷地の活用に応じて算出した。市役所・文化会館同時移転案が最も民間施設の建設費を高くすることが可能である。

	延床面積 (㎡)		建設費 (百万円)	備考
	厚木市	民間	民間	
(1) 文化会館【現在地】で建替え	67,533	43,422	10,855	
①市役所敷地	0	43,422	10,855	容積率限度まで建設
②文化会館敷地	11,354	0	0	現行の文化会館の規模と同程度の建設
③バスセンター・図書館等敷地（中町2-2）	56,179	0	0	厚木市「複合施設等整備基本計画」の数値参照
新庁舎	19,100	0	0	
図書館	6,700	0	0	
国・県施設	30,379	0	0	
(2) 文化会館【市役所跡地】へ移転	67,533	52,067	13,017	
①市役所敷地	11,354	32,067	8,017	開発可能面積 - 文化ホール面積
②文化会館敷地	0	20,000	5,000	民間の研究所誘致と想定。類似事例より算出
③バスセンター・図書館等敷地（中町2-2）	56,179	0	0	(1) ③と同様
(3) 市役所・文化会館同時移転	67,533	63,422	15,855	
①市役所敷地	0	43,422	10,855	容積率限度まで建設
②文化会館敷地	0	20,000	5,000	民間の研究所誘致と想定。類似事例より算出
③バスセンター・図書館等敷地（中町2-2）	67,533	0	0	文化ホール分を追加
新庁舎等	56,179	0	0	(1) ③と同様
文化ホール	11,354	0	0	

(注) 国土交通省「建築工事費調査（令和3年分）」の情報を基に、建築工事の単価を設定（約250,000円/㎡）。

「ご参考」前提：敷地等の基本情報

- 開発後の施設等の延床面積等は、現行の市役所等の整備計画などを前提とした。

	現況面積		用途地域	建ぺい率・容積率		開発可能面積 (㎡)		備考
	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)		法定建ぺい率	法定容積率	建築面積	延床面積	
①市役所等敷地	8,684	0	商業地域、防火地域、 駐車場整備地区	80%	500%	6,947	43,422	
②文化会館敷地	15,549	11,354	市街化調整区域・第一種住居地域	60%	200%	9,330	31,098	
③バスセンター・図書館等敷地 (中町2-2)	27,246	74,423	商業地域、一部に高度利用 地区の設定、防火地域、 駐車場整備地区	80%	400%	21,797	108,983	都市再生緊急整備地域
再開発検討対象	11,925	11,220				8,877	49,911	
図書館・こども未来館（厚木シ ティプラザ）	2,209	11,220	商業地域、高度利用地区、 防火地域、駐車場整備地区	50%	500%	1,105	11,047	
厚木バスセンター（交通広場）	5,200	0	-	80%	400%	4,160	20,800	バス発着場の面積 (法定建ぺい率等は不明)
中町一丁目第1自転車等駐 車場・第2自転車駐車場	2,941	0	商業地域、防火地域、 駐車場整備地区	80%	400%	2,353	11,764	
中町大型バス発着場	1,575	0	商業地域、防火地域、 駐車場整備地区	80%	400%	1,260	6,300	
再開発検討対象外	15,321	63,203				10,039	68,673	
保健福祉センター	4,171	11,466	商業地域、防火地域、 駐車場整備地区	80%	400%	3,336	16,682	
中町立体駐車場	3,759	14,670	商業地域、防火地域、 駐車場整備地区	80%	400%	3,007	15,036	
厚木ガーデンシティビル	7,391	37,067	商業地域、高度利用地区、 防火地域、駐車場整備地区	50%	500%	3,696	36,955	

(出所) 厚木市「厚木市複合施設等整備基本計画」、「公共施設カルテ」

1. 経済効果

- 市役所・文化会館同時移転案は、経済効果が最も高く、経済効果が一番低いパターンと比べ、約**100**億円程度の経済効果の差がある。

単位：百万円

	市役所のみ移転		(3) 市役所・文化会館同時移転
	(1) 文化会館【現在地】で建替え	(2) 文化会館【市役所跡地】へ移転	
①直接効果	10,855	13,611	16,577
商業	0	568	684
運輸・郵便	0	27	38
建設費（民間施設分）	10,855	13,017	15,855
②間接一次効果	7,492	9,220	11,231
③間接二次効果	4,579	5,735	6,984
④総合効果	22,926	28,566	34,791

約**120**億円弱の差

【商業】

- ①文化ホール利用者の消費額：稼働率向上・来場者増により、(2)が10%増加、(3)が20%増加
- ②文化ホール利用料収入増加額：稼働率向上により、(2)が10%増加、(3)が20%増加

【運輸・郵便】

車から公共交通機関への交通手段の転換による公共交通料金

※【直接効果】：実際に発生した直接的な金額 【間接一次効果】：関連産業への波及効果 【間接二次効果】雇用者所得の創出、それによる消費支出を踏まえた効果 【総合効果】すべての効果を踏まえた効果（いわゆる経済効果と一般に呼ばれているもの）

前提根拠（商業）：アクセスと文化ホールの稼働率

- 東京都が実施した各文化ホールへのアンケート調査によると駅からのアクセスが近くなると、ホールの稼働率が上昇する傾向がある。

地域交通アクセスと文化ホールの稼働率

地域／交通アクセス別	0~24%		25~49%		50~69%		70~79%		80~89%		90%以上		全体の施設数	全体の%
	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%	施設数	%		
東京都	4	8.0	3	6.0	14	28.0	6	12.0	8	16.0	15	30.0	50	100.0
駅から徒歩5分以内	2	5.4	1	2.7	11	29.7	5	13.5	6	16.2	12	32.4	37	100.0
駅から徒歩15分以内	2	15.4	2	12.4	3	23.1	1	7.7	2	15.4	3	23.1	13	100.0
その他首都圏	9	15.5	20	34.5	13	22.4	7	12.1	6	10.3	3	5.2	58	100.0
駅から徒歩5分以内		0.0		0.0	4	50.0	2	25.0		0.0	2	25.0	8	100.0
駅から徒歩15分以内	7	20.6	12	35.3	7	20.6	5	14.7	3	8.8		0.0	34	100.0
駅から徒歩15分以上30分以内		0.0	2	50.0	1	25.0		0.0	1	25.0		0.0	4	100.0
郊外	2	16.7	6	50.0	1	8.3		0.0	2	16.7	1	8.3	12	100.0
総計	13	12.0	23	21.3	27	25.0	13	12.0	14	13.0	18	16.7	108	100.0

(出所) 東京都 (株式会社) J T B 総合研究所 「ホール・劇場等に係る調査・分析」等を基に厚木総合研究所作成

前提根拠（運輸）：建替えパターン別公共交通機関の利用率

- 文化会館の利用者における交通手段の統計がないことから、他の自治体における文化ホールの駐車場台数と駅からの徒歩距離、座席数からなる予測モデルを構築し、建替えパターン別の駐車場台数の減少率を割り出すことで、公共交通機関の利用者数を推計した。

	市役所のみ移転		(3) 市役所・文化会館同時移転
	(1) 文化会館【現在地】で建替え	(2) 文化会館【市役所跡地】へ移転	
駅からの徒歩距離（分）	13	7	3
駐車場台数予測値			
実数値（台）	222	80	34
現在地からの減少率	-	64%	85%
文化会館利用者数（人）	255,177	267,936	280,695
移動手段割合			
自動車	30%	11%	5%
オートバイ	6%	6%	6%
バス	13%	32%	38%
鉄道	19%	19%	19%
自転車	11%	11%	11%
徒歩	20%	20%	20%
その他	1%	1%	1%
合計	100%	100%	100%

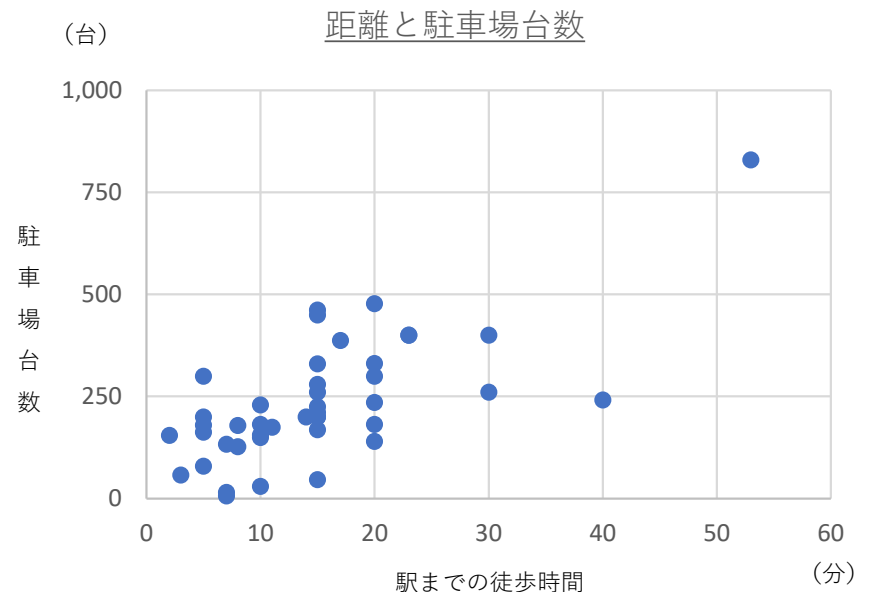
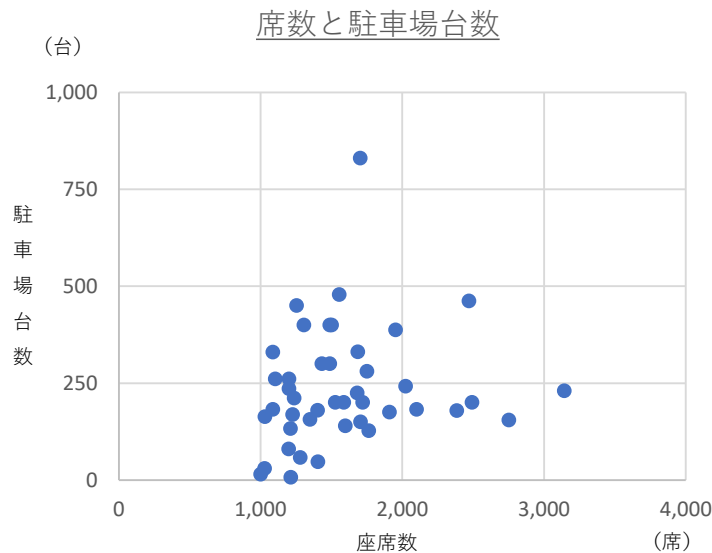
（注） 1のパターンにおける移動手段割合は、厚木市民の日常の主な交通手段に関する調査結果を用いた（以下出所）
 なお、基にした調査結果は複数回答ありのデータで、すべて足し合わせると200%となったため、合計が100%となるよう補正した。

（出所） 厚木市「厚木市の道路に関するアンケート調査」等を基に厚木総合研究所作成

「ご参考」駐車場台数の予測モデル

- 東京を除く関東圏の文化ホールのデータを基に、駐車場台数の回帰分析を行った。
- 文化ホールの駐車場の台数は、駅からの徒歩距離・座席数との関係性があることがわかった。

【相関分析】



【重回帰分析】

予測モデル
として使用

回帰統計	回帰統計	
重相関 R	重相関 R	0.750
重決定 R2	重決定 R2	0.562
補正 R2	補正 R2	0.540

回帰統計	回帰統計	
標準誤差	標準誤差	103.593
観測数	観測数	42

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	-43.71402	61.68110	-0.70871	0.48271942	-168.4758	81.0478	-168.4758	81.0478
座席数	0.06571	0.03291	1.99674	0.05286730	-0.0009	0.1323	-0.0009	0.1323
駅までの距離	11.42591	1.65332	6.91087	0.00000003	8.0817	14.7701	8.0817	14.7701

《ご参考》厚木市民の日常の主な交通手段

- 厚木市の調査によると日常的な交通手段として6割の人が車を利用している。

<設問文>
日常の主な移動手段(複数回答可)

■回答者の日常の主な移動手段を見ると、約60%が自家用車を日常の主な交通手段として利用しているとともに、バスが約25%、鉄道が約38%と、公共交通を日常的に利用する方からの意見も確保されているなど、多様な移動手段を有している方の意見を反映した調査結果となることが確認された。

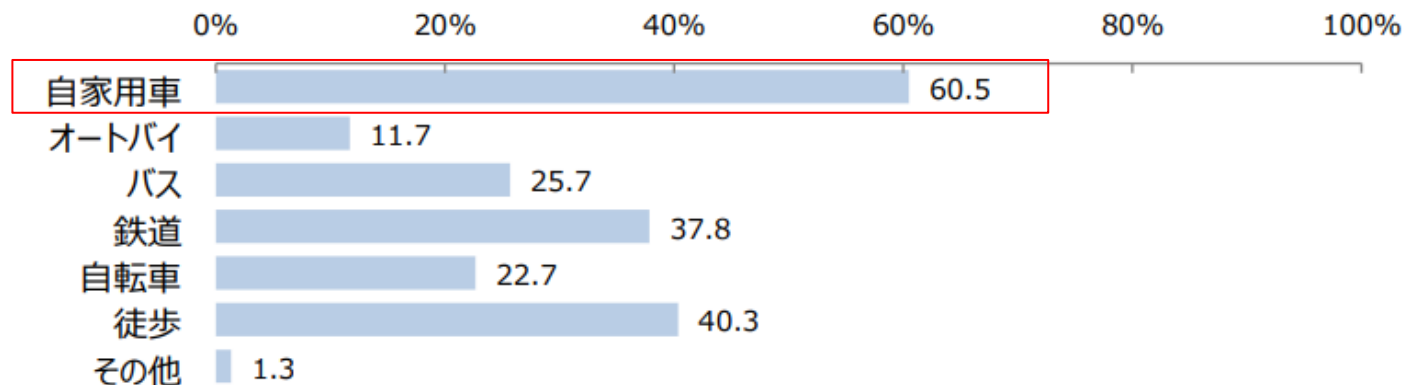


図 日常の主な移動手段

(出所) 厚木市「厚木市の道路に関するアンケート調査」

2. 税金等試算：土地売却益・税金

- 市役所・文化会館同時移転の場合が最も税金が高く、他のパターンと比較すると最大で約**100**億円弱の税金等の差がある。

単位：百万円

項目	単年			40年			計算式・備考
	市役所のみ移転		(3) 市役所・文化会館同時移転	市役所のみ移転		(3) 市役所・文化会館同時移転	
	(1) 文化会館【現在地】で建替え	(2) 文化会館【市役所跡地】へ移転		(1) 文化会館【現在地】で建替え	(2) 文化会館【市役所跡地】へ移転		
1. 土地売却益	0	2,393	2,393	0	2,393	2,393	
2. 税金増加分	330	179	509	13,199	6,605	19,804	
①文化会館敷地関連	0	179	179	0	6,605	6,605	
固定資産税	0	78	78	0	2,630	2,630	文化会館敷地面積×公示地価 (/㎡) ×70%×1.4% 評価額合計×1.4% ※再建築価格は一定と仮定
土地	0	29	29	0	1,164	1,164	
建物	0	48	48	0	1,465	1,465	
都市計画税	0	11	11	0	376	376	
土地	0	4	4	0	166	166	文化会館敷地面積×公示地価 (/㎡) ×70%×0.2% 評価額合計×0.2% ※再建築価格は一定と仮定
建物	0	7	7	0	209	209	
法人住民税	0	60	60	0	2,400	2,400	民間企業の研究所を誘致したことによる税金増
個人住民税	0	30	30	0	1,200	1,200	民間企業の研究所を誘致したことによる雇用者増
②市役所敷地関連	330	0	330	13,199	0	13,199	
固定資産税	110	0	110	4,396	0	4,396	文化会館敷地面積×公示地価 (/㎡) ×70%×1.4% 評価額合計×1.4% ※再建築価格は一定と仮定
土地	0	0	0	0	0	0	
建物	110	0	110	3,328	0	3,328	
都市計画税	16	0	16	628	0	628	
土地	0	0	0	0	0	0	文化会館敷地面積×公示地価 (/㎡) ×70%×1.4% 評価額合計×1.4% ※再建築価格は一定と仮定
建物	16	0	16	475	0	475	
法人住民税	136	0	136	5,450	0	5,450	民間企業の研究所を誘致したことによる税金増
個人住民税	68	0	68	2,725	0	2,725	民間企業の研究所を誘致したことによる雇用者増
3. 文化会館利用料収入 (増加分)	0	5	10	0	204	408	駅近くに立地したことによる稼働率向上分
4. 合計	330	2,577	2,912	13,199	9,202	22,605	

約**100**億円弱の差

※小数点以下の数値の関係で項目を合計した数値があっていない場合がある

1. 背景・目的
2. 再検討の方向性
3. 建替えボタン別評価
 1. 評価の前提
 2. 評価の結果
4. 市民のニーズ
5. 提言

調査実施概要

- 2023年1月4日、厚木市民に対して、市役所・文化会館同時移転案等に関する、電話による調査を実施した。

実施日程等

方法	電話調査
日程	2023年1月4日（水） 8時半ごろ
対象	厚木市内の固定電話を持つ人
質問数	全5問

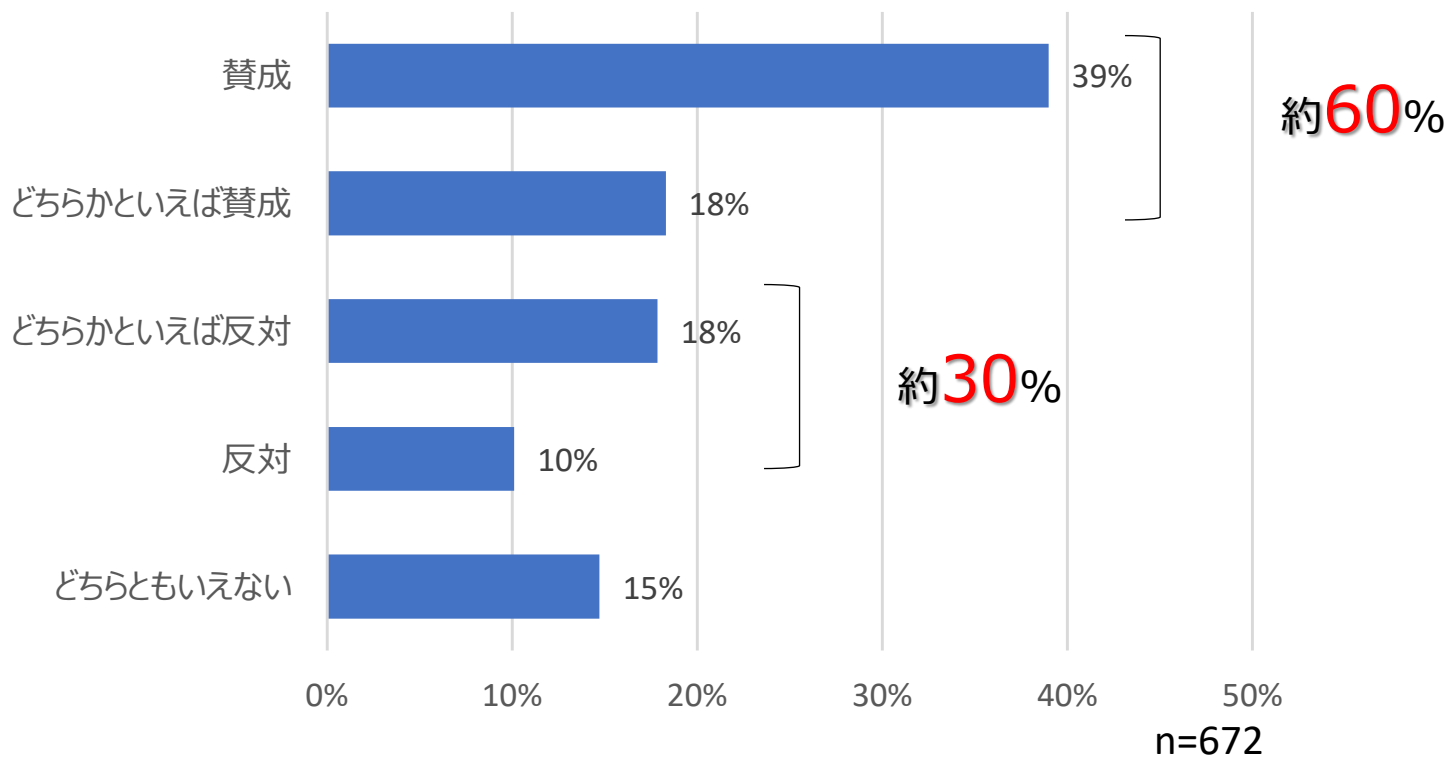
回答率等

発信数	26,915	件
着信数	16,323	件
全問回答	672	件
全問回答率（対発信数）	2.5	%
全問回答率（対着信数）	4.12	%
途中回答	31	件

同時移転案への支持：単純集計

- 賛成・どちらかと言えば賛成が約60%となり、反対・どちらかと言えば反対の倍以上となる支持を得た。

市役所・文化会館同時移転案に対する賛否



同時移転案への支持：性別別

- 男性、女性ともに賛成・どちらかといえば賛成が多いが、特に女性からの支持が多い。

	性別		
	男性	女性	その他
賛成	38%	40%	33%
どちらかといえば賛成	44% 16%	62% 21%	33%
どちらともいえない	13%	16%	0%
どちらかといえば反対	34% 18%	22% 18%	0%
反対	16%	4%	33%
合計	100%	100%	100%
回答数	333	336	3

同時移転案への支持：年齢別

- 年齢が高くなるにつれて、同時移転案への支持が増加している。

	年代						
	18歳～ 20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
賛成	20%	0%	20%	36%	34%	43%	40%
どちらかといえば賛成	0%	67%	30%	14%	14%	16%	24%
どちらともいえない	40%	33%	20%	11%	14%	15%	13%
どちらかといえば反対	20%	0%	10%	20%	22%	18%	14%
反対	20%	0%	20%	18%	15%	8%	8%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答数	5	3	10	44	125	284	201
				年齢に比例して増加			
賛成・どちらかといえば賛成	20%	67%	50%	50%	48%	58%	64%
どちらともいえない	40%	33%	20%	11%	14%	15%	13%
反対・どちらかといえば反対	40%	0%	30%	39%	38%	26%	22%

回答数が少ないため参考値

「ご参考」年齢と同時移転案支持：擬似相関の可能性

- 文化会館同時移転案の支持の割合が多い女性の回答が上の世代が多いため、支持が高くなっている可能性（擬似相関）が考えられるが、データを見る限り、擬似相関の関係は少ないと考えられる。

	年代						
	18歳～ 20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
賛成・どちらかと言えば賛成	20%	67%	50%	50%	48%	58%	64%
どちらともいえない	40%	33%	20%	11%	14%	15%	13%
反対・どちらかと言えば反対	40%	0%	30%	39%	38%	26%	22%



男性	17%	33%	67%	58%	41%	47%	56%
女性	83%	67%	33%	42%	59%	53%	44%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
回答数	6	3	9	43	127	291	207

同時移転案への支持：地区別

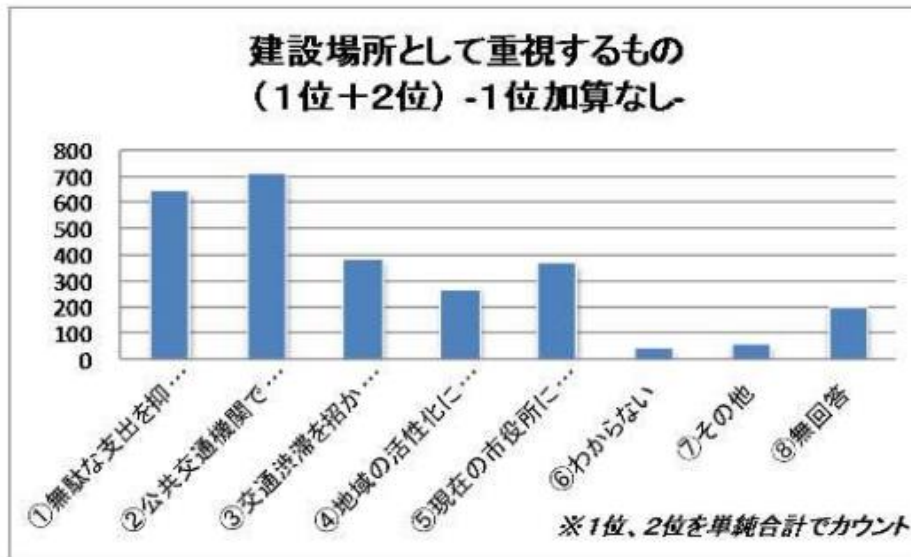
- 依知、荻野、小鮎、相川などの地区で高い支持を得ている一方で、厚木、玉川・森の里地区では、評価が低い。
- 厚木地区は、文化会館等に距離が近いことが要因として考えられる。玉川・森の里地区では、リベラルな層が多いと言ったことが考えられる。

		地区別(9地区)								
		厚木	依知	睦合	荻野	小鮎	南毛利	玉川・森の里	相川	緑ヶ丘
集計	賛成	22	43	41	34	24	39	17	25	3
	どちらかといえば賛成	14	17	25	24	11	18	3	9	1
	どちらともいえない	8	13	17	15	10	23	5	5	0
	どちらかといえば反対	18	21	25	12	6	14	11	8	0
	反対	7	8	9	7	6	10	9	6	2
	合計	69	102	117	92	57	104	45	53	6
比率	賛成	32%	42%	35%	37%	42%	38%	38%	47%	50%
	どちらかといえば賛成	20%	17%	21%	26%	19%	17%	7%	17%	17%
	どちらともいえない	12%	13%	15%	16%	18%	22%	11%	9%	0%
	どちらかといえば反対	26%	21%	21%	13%	11%	13%	24%	15%	0%
	反対	10%	8%	8%	8%	11%	10%	20%	11%	33%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
比率	賛成・どちらかといえば賛成	52%	59%	56%	63%	61%	55%	44%	64%	67%
	どちらともいえない	12%	13%	15%	16%	18%	22%	11%	9%	0%
	反対・どちらかといえば反対	36%	28%	29%	21%	21%	23%	44%	26%	33%
	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「ご参考」反対の要因（仮説）

- 反対の方の理由としては、市役所建設場所として重視する場所と同様、交通渋滞への懸念があることが仮説として考えられる。
- 逆に、高齢の世代、特に80代以上からの同時移転案に対する支持が多いのは、免許の返納などで車を利用しなくなったため、渋滞に対する問題意識が低いことが一因として考えられる（+公共交通機関で市役所・文化会館へ行きやすいことも影響している可能性あり）。

新たに庁舎を建て替える場合、「建設場所」として重視するものは。（重視する順に2つまで）



Q6 建設場所として重視するものは。（1位+2位）

①無駄な支出を抑えることができる場所	645	24.16%
②公共交通機関で行きやすい場所	708	26.52%
③交通渋滞を招かない場所	386	14.46%
④地域の活性化に効果的な場所	270	10.11%
⑤現在の市役所にできるだけ近い場所	369	13.82%
⑥わからない	40	1.50%
⑦その他	60	2.25%
⑧無回答	192	7.19%
計	2,670	

※1位、2位を単純合計でカウント

(出所) 厚木市「庁舎建設に関するアンケートの実施結果について」

1. 背景・目的
2. 再検討の方向性
3. 建替えパターン別評価
 1. 評価の前提
 2. 評価の結果
4. 市民のニーズ
5. 提言

- 本レポートでは、市役所・文化会館同時移転案が有力な選択肢となりうることを示した。
- 市役所・文化会館を中町2-2街区へ同時に移転させることで、市民の利便性の向上、文化・経済の発展、災害時の緊急避難先としての活用、財政の健全化など非常にメリットが大きい。
- 数値で示すと、経済効果は、約**120**億円弱、他の案と比較して高く、税収等も40年間で約**100**億円弱（公共施設最適化計画で示された不足額の約20%以上に相当）、と市役所・文化会館同時移転案は、他の案より効果が高い。
- また、本市役所・文化会館同時移転案に関しては、市民からのニーズの高さからも改めて市役所移転を検討しなおす必要性が高いと言える。
- 厚木市役所においては、少なくとも、文化会館改修や市庁舎等建設の実施設計・施工の事業者公募を**1年半程度延期**し、市役所・文化会館同時移転案の可能性に関して詳細な検討を実施されたい（文化会館はその間稼働させる）。